

Title	政策研究のこれまでと今後(会長講演, 第22回年次学術大会)
Author(s)	川崎, 雅弘
Citation	年次学術大会講演要旨集, 22: iv-v
Issue Date	2007-10-27
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7186
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	講演

会 長 講 演

政策研究のこれまでと今後

本学会会長，財団法人リモートセンシング技術センター理事長

川 崎 雅 弘

年次大会 会長挨拶（要旨）

2007年10月27日

川崎 雅弘

戦後から今日までの科学技術政策、産業の変化と科学政策研究上のエポックについて振り返ると、OECD加盟を契機として科学政策の体系的な検証が始まった時期を第一の転機とすると1980年代の経済バブルとその崩壊後から「科学技術基本法」制定後の動きは第二の転機といえよう。またこの時期が我が国における科学政策研究の組織化の時期とも重なる。以後今日の研究は、広い意味でのMOTという方向と科学技術と社会との関係に力点をおく流れとに分化してきていると思われる（表 参照）。このような政策研究の発展の系譜は、本学会の20周年記念事業として現在進行中の「叢書」から詳細に訊ねることができよう。

特に昨今では、イノベーション推進の観点から技術を広く経営全体の中で捉えマネージする「MOT」を主とする専門大学院が設置されに及んでいる。しかし、MOT学会の設立は昨年であり、MIT スローン校に MOT コースが設置された時に遅れること15年である。その点から見れば、我が国のMOTの研究・教育の本格的な取り組みはようやくその緒に就いたともいえよう。

このような時代認識にたつて、本学会は昨年来、MOT先進国であるアメリカの有力学会IEEEとの合同シンポジウム開催を検討してきた。学会としては（社）日本工学アカデミー等との協力も視野に入れつつ、2008 年年次総会との同時開催を目指して今後引き続きアメリカ側と協議を進めていくこととしている。シンポジウムの候補テーマは「**New Directions of Technology Management**」である。関連諸学会との連携協力を一層深め、この日米合同シンポジウムが実学を目指すMOT研究・教育の世界的な将来像を提供する重要なモーメントとなることを期待している。

また、国内的には、本年5月に、学会有志によって「科学技術分野において女性が活躍できる社会のために」という主題の下に懇談会を開催したが、今後、この問題についての学会としての取り組み方についてこの年次総会を機に議論が深められることを期待したい。

最後に、会員各位のますますのご研鑽と研究の進展を願うとともに、本学会の内外でのプレゼンスが一段と飛躍することを期待する。

以上